平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名　住友精密工業　　上場取引所　東
コード番号　6355　URL http://www.spp.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三木　伸一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 松永　徹也　TEL 06-6489-5816
定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,031	12.1	963	123.9	1,380	62.2	585	122.9
25年3月期	40,170	△23.2	430	△89.7	850	△78.3	262	△96.1

(注)包括利益　26年3月期　1,055百万円　(57.4%)　25年3月期　670百万円　(△88.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.05	―	1.8	1.8	2.1
25年3月期	4.96	―	0.8	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　20百万円　25年3月期　△1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	79,948	33,231	41.0	618.45
25年3月期	75,584	33,617	44.1	628.70

(参考) 自己資本　26年3月期　32,744百万円　25年3月期　33,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△757	△2,408	36	9,832
25年3月期	1,233	△1,933	△237	12,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00	370	141.2	1.1
26年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00	370	63.3	1.1
27年3月期(予想)	―	3.50	―	3.50	7.00		46.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	29.0	△700	―	△950	―	△750	―	△14.17
通期	52,000	15.5	1,900	97.3	1,500	8.7	800	36.7	15.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	53,167,798 株	25年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	26年3月期	222,298 株	25年3月期	194,290 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	52,968,199 株	25年3月期	52,975,501 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,861	3.9	808	15.9	1,200	△20.6	734	△36.7
25年3月期	39,328	2.1	697	―	1,510	42.6	1,161	△81.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.87	―
25年3月期	21.92	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	79,624	34,469	43.3	651.03
25年3月期	75,531	34,042	45.1	642.62

(参考) 自己資本 26年3月期 34,469百万円 25年3月期 34,042百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	22.8	△600	―	△700	―	△450	―	△8.50
通期	45,000	10.1	1,300	60.8	1,100	△8.3	700	△4.7	13.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（３）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 18
５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果もあり、円高是正や株価上昇等に伴い、景況感の改善が見られ、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取組んでまいりました結果、当期の連結売上高は450億3千万円と前期に比べ12.1％増加いたしました。

航空宇宙関連事業におきましては、航空機脚部品や油圧機器などの拡販を主体に、売上高は266億3千万円と前期比22.2％増加いたしました。また、産業機器事業におきましても、期末における一部販売の翌年度へのずれ込み等はありましたものの、売上高は183億9千万円と前期比0.1％の増加となっております。

損益につきましては、拡販、並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取組んでまいりましたことに加え、為替円安の効果などもあり、当期の連結営業利益は前期に対し5億3千万円増加し9億6千万円に、連結経常利益は営業外での為替差益の発生などにより、13億8千万円となりました。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに少数株主利益を差し引きしました連結当期純利益は、5億8千万円となっております。

今後の経済情勢につきましては、復興需要や経済対策の効果もあり、回復基調が持続すると想定されますものの、国内経済における消費税増税後の景気減速や電力料金を始めエネルギー・素材市況の上昇や海外における中国・新興国経済の下振れなど懸念材料も多く、全般的な経営環境は、なお不透明感が残るものと思われますが、次期の業績見通しに関しましては、売上高は、需要の更なる掘り起こしに向けた取組み強化を通じて520億円を、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、合理化等の諸改善にも努めてまいりますことから、それぞれ19億円、15億円、8億円と想定しております。

（２）財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、来期の販売に備えたたな卸資産の増加などにより、7億5千万円の支出となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、体制強化の為の設備投資や事業買収を進めました結果、24億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは、31億6千万円の支出となりました。なお、財務活動に伴うキャッシュ・フローは、来期以降に備えた借り換えなどにより、配当金支払いもありましたものの、3千万円の資金増加となっております。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ29億2千万円減少し、98億3千万円となりました。

また、有利子負債残高は、CFN Precision Ltd.社の連結への編入などもあり、前期末に比べ11億円増加し、283億6千万円となっております。なお、総資産残高は、たな卸資産の増加や設備投資による固定資産の増加などにより、前期末に比べ43億6千万円増加し799億4千万円となり、自己資本比率は41.0％となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	２９．４％	３５．０％	４５．６％	４４．１％	４１．０％
時価ベースの自己資本比率	１９．８％	３８．３％	３５．８％	２９．４％	２４．５％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	３．１年	９．１年	２２．１年	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	２６．７	８．０	４．９	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及びリース債務等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。当期末の剰余金の配当につきましては、１株当たり3円50銭（中間配当金と合わせて年7円）といたしたいと存じます。

また次期の配当につきましても、利益配分に関する基本方針に則り、中間及び期末配当とも１株につき3円50銭とし、年間7円とする予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

（事業全般について）

経済情勢及び各分野での景気動向やこれに伴う需給や価格の変動の他、紛争や自然災害ほかによる社会的混乱等によっても、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

（海外活動について）

当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。

従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的変化、などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（市場リスクについて）

当社グループは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。また、資金面では、効率的な運営及び必要な調達に努めておりますが、今後の金利動向により、業績面で金利負担増加等の可能性があります。

（技術等に係るリスクについて）

当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

（法的規制等について）

当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、ＩＳＯ14001に基づく環境マネジメントシステムを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

（業績の季節変動について）

当社グループ各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期毎の業績に偏り等が生ずる場合があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社12社及び関連会社６社で構成されており、その他の関係会社が１社あります。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙関連事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社スミトモ・プレシジョン・ユーエスエイ・インク他へ委託しており、その他の関係会社である新日鐵住金株式会社とは、原材料の購入等の取引があります。

また当社は、当社の民間航空機向け降着装置事業のうち、主要な北米顧客に対するものを平成25年４月１日付でSPP Canada Aircraft,Inc.（以下SPPCA）に譲渡いたしました。また、SPPCAは第１四半期連結累計期間において、航空機器関連メーカーCFN Precision Ltd.（カナダ　オンタリオ州）を買収いたしました。

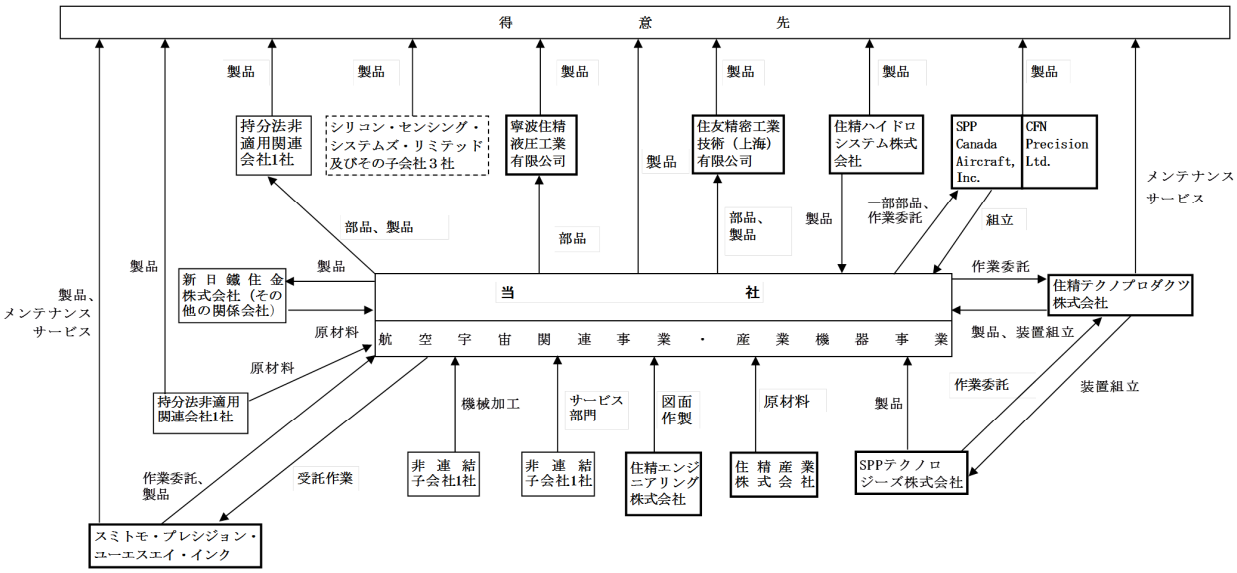
（産業機器事業）

一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ、一部製品の組立やメンテナンスサービスについては子会社住精テクノプロダクツ株式会社へそれぞれ委託しております。原材料の一部は子会社住精産業株式会社から仕入れております。

持分法適用関連会社であるシリコン・センシング・システムズ・リミテッド及びその子会社３社は、センサの製造販売事業を行っております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）枠表示の会社は、連結子会社であります。

枠表示の会社は、持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様の信頼とご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

急速な変化と厳しい競争が続く環境にあっても、効率的かつ確実な収益計上により、事業基盤の確立と持続的な成長を図ることを目指し、売上高800億円、売上高経常利益率10％、及び総資産経常利益率8％達成を中長期的な経営目標としてまいりました。今後も目指すべき姿の更なる具体化を図るとともに、事業分野の選択や集中的な資源投入も含めた一層の取組みに努めてまいります。

このため、他の追随を許さない独自の技術や製品の確立を通じて特定の分野における地位を揺ぎ無いものとすべく、航空宇宙関連事業につきましては、長年にわたって培った製造技術を更に強固なものとし、品質の向上と徹底したコスト改善を図り、収益性を重視した受注拡大に努めてまいります。また、産業機器事業は当社グループの一方の柱となっておりますが、事業としての基盤をより確かなものとしつつ、地球環境対策や情報通信関連など時代のニーズを先取りした用途開発や技術開発にも効率的に資源を投入して事業拡大に取組んでまいります。

今後とも成長が期待できる事業分野の収益力強化と拡充に、グループ一丸となって重点的に取組むとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図り、質・量の両面にわたるより強固な企業基盤の確立と持続的な発展に努めてまいります。

以上の取組みを進めつつ、株主や取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業を目指し、引続きコンプライアンスをはじめとする企業の社会的責任を果たしてまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く全般的な経営環境は、引き続き懸念の残る不透明な状況が続くものと思われますが、コスト・品質・納期に亘る製品競争力を一層強化し、顧客満足度の向上に努めるとともに、ニッチトップを目指した将来製品の開発を進めてまいります。具体的には、航空宇宙関連事業におきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムなどの開発を推進し、量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに民間航空機向け修理事業の拡充や海外拠点での活動にも注力し、一層の事業強化に努めてまいります。産業機器事業におきましては、「熱・エネルギー」・「環境」・「情報化・ＩＣＴ」をキーワードとした時代のニーズを適確に捉え、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の用途拡大及び製造体制強化を進めてまいります。また、次世代向けマイクロテクノロジー・センサ関連の新装置・新製品の開発と量産化に加え、固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの早期事業化にも関係先と連携して取組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,879	9,850
受取手形及び売掛金	19,327	19,669
製品	3,854	4,590
仕掛品	8,878	10,159
原材料及び貯蔵品	5,956	7,353
繰延税金資産	877	783
その他	2,133	2,458
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	53,906	54,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,884	18,524
減価償却累計額	△8,389	△8,893
建物及び構築物（純額）	8,495	9,631
機械装置及び運搬具	26,864	28,510
減価償却累計額	△23,505	△24,775
機械装置及び運搬具（純額）	3,358	3,734
土地	4,156	4,229
リース資産	440	543
減価償却累計額	△205	△221
リース資産（純額）	234	321
建設仮勘定	147	1,017
その他	3,913	4,295
減価償却累計額	△3,606	△3,953
その他（純額）	306	342
有形固定資産合計	16,700	19,276
無形固定資産		
のれん	－	175
その他	336	433
無形固定資産合計	336	608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,839	3,384
長期貸付金	631	949
繰延税金資産	79	621
その他	1,114	495
貸倒引当金	△22	△185
投資損失引当金	－	△60
投資その他の資産合計	4,642	5,205
固定資産合計	21,678	25,089
資産合計	75,584	79,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,531	7,580
短期借入金	13,940	15,156
1年内返済予定の長期借入金	2,294	1,922
リース債務	238	407
未払金	2,281	5,739
未払法人税等	189	223
賞与引当金	1,054	1,171
その他	1,935	1,744
流動負債合計	30,466	33,947
固定負債		
長期借入金	9,792	10,198
リース債務	386	288
繰延税金負債	551	740
退職給付引当金	49	－
退職給付に係る負債	－	1,072
資産除去債務	128	130
その他	591	337
固定負債合計	11,500	12,768
負債合計	41,967	46,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,662	11,876
自己株式	△80	△92
株主資本合計	33,225	33,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	404
為替換算調整勘定	△250	△34
退職給付に係る調整累計額	－	△1,054
その他の包括利益累計額合計	78	△684
少数株主持分	312	487
純資産合計	33,617	33,231
負債純資産合計	75,584	79,948

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	40,170	45,031
売上原価	31,281	35,255
売上総利益	8,888	9,776
販売費及び一般管理費	8,458	8,813
営業利益	430	963
営業外収益		
受取利息	7	110
受取配当金	44	57
為替差益	708	761
持分法による投資利益	－	20
その他	18	47
営業外収益合計	779	997
営業外費用		
支払利息	254	260
固定資産廃却損	31	16
持分法による投資損失	1	－
貸倒引当金繰入額	－	163
投資損失引当金繰入額	－	60
その他	71	79
営業外費用合計	358	580
経常利益	850	1,380
特別損失		
事業構造改善費用	77	－
特別損失合計	77	－
税金等調整前当期純利益	773	1,380
法人税、住民税及び事業税	396	396
法人税等調整額	87	280
法人税等合計	483	677
少数株主損益調整前当期純利益	289	702
少数株主利益	27	117
当期純利益	262	585

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	289	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	75
為替換算調整勘定	206	179
持分法適用会社に対する持分相当額	48	98
その他の包括利益合計	381	353
包括利益	670	1,055
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	616	876
少数株主に係る包括利益	54	179

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,823	△79	33,388
当期変動額					
剰余金の配当			△423		△423
当期純利益			262		262
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△161	△1	△162
当期末残高	10,311	11,332	11,662	△80	33,225

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	△478	－	△275	272	33,385
当期変動額						
剰余金の配当						△423
当期純利益						262
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	228		354	40	394
当期変動額合計	125	228	－	354	40	232
当期末残高	329	△250	－	78	312	33,617

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,662	△80	33,225
当期変動額					
剰余金の配当			△370		△370
当期純利益			585		585
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	214	△11	202
当期末残高	10,311	11,332	11,876	△92	33,428

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329	△250	－	78	312	33,617
当期変動額						
剰余金の配当						△370
当期純利益						585
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	215	△1,054	△763	174	△588
当期変動額合計	75	215	△1,054	△763	174	△385
当期末残高	404	△34	△1,054	△684	487	33,231

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	773	1,380
減価償却費	2,092	2,130
のれん償却額	－	17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	170
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	117
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△71	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	6
投資損失引当金の増減額（△は減少）	－	60
資産除去債務の増減額(△は減少)	9	2
受取利息及び受取配当金	△52	△168
支払利息	254	260
為替差損益（△は益）	△183	△264
持分法による投資損益（△は益）	1	△20
固定資産廃却損	31	16
売上債権の増減額（△は増加）	595	68
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,708	△2,746
仕入債務の増減額（△は減少）	398	△1,511
その他の資産の増減額（△は増加）	△509	△178
その他の負債の増減額（△は減少）	247	414
小計	1,882	△244
利息及び配当金の受取額	52	96
利息の支払額	△259	△261
法人税等の還付額	8	7
法人税等の支払額	△450	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△1,169
有形固定資産の売却による収入	－	14
無形固定資産の取得による支出	△168	△128
子会社株式の取得による支出	－	△707
投資有価証券の取得による支出	△578	△319
その他	932	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,933	△2,408

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,192	842
長期借入れによる収入	4,650	2,336
長期借入金の返済による支出	△1,793	△2,302
リース債務の返済による支出	△261	△245
配当金の支払額	△423	△370
セールアンド割賦バック取引による支出	△201	△217
少数株主への配当金の支払額	△13	△5
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△617	△2,929
現金及び現金同等物の期首残高	13,379	12,761
現金及び現金同等物の期末残高	12,761	9,832

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,072百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,054百万円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」と「産業機器事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」はプロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類などを生産しております。

また「産業機器事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置などを生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位:百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,805	18,365	40,170	－	40,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	21,805	18,365	40,170	－	40,170
セグメント利益又は損失(△)	594	△164	430	－	430
セグメント資産	38,650	23,947	62,597	12,987	75,584
その他の項目					
減価償却費	1,126	966	2,092	－	2,092
のれん償却額	－	－	－	－	－
持分法適用会社への投資額	－	878	878	－	878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982	1,428	2,411	－	2,411

(注)1.セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額12,987百万円は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。

3.減価償却費には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位:百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,638	18,393	45,031	－	45,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	26,638	18,393	45,031	－	45,031
セグメント利益	805	157	963	－	963
セグメント資産	41,750	27,416	69,167	10,780	79,948
その他の項目					
減価償却費	1,226	903	2,130	－	2,130
のれん償却額	17	－	17	－	17
持分法適用会社への投資額	－	997	997	－	997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,261	3,492	4,754	－	4,754

(注)1.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額10,780百万円は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。

3.減価償却費には長期前払費用を含めております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位:百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
24,942	6,976	3,629	4,432	190	40,170

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位:百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,310	航空宇宙関連事業

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位:百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
24,611	10,749	3,744	5,757	168	45,031

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位:百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,530	航空宇宙関連事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	17	－	－	17
当期末残高	175	－	－	175

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	628.70円	618.45円
１株当たり当期純利益金額	4.96円	11.05円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	262	585
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	262	585
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,975	52,968

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	33,617	33,231
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	312	487
（うち、少数株主持分）	(312)	(487)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	33,304	32,744
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	52,973	52,945

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,750	8,204
受取手形	134	357
売掛金	19,409	18,585
製品	3,621	4,240
仕掛品	8,014	8,648
原材料及び貯蔵品	5,413	6,217
前渡金	635	779
前払費用	63	61
繰延税金資産	811	689
短期貸付金	295	1,646
未収入金	1,769	1,775
その他	104	4
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	51,024	51,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,482	17,053
減価償却累計額	△7,336	△7,801
建物（純額）	8,146	9,252
構築物	1,210	1,227
減価償却累計額	△979	△1,001
構築物（純額）	231	226
機械及び装置	26,006	26,263
減価償却累計額	△23,151	△23,346
機械及び装置（純額）	2,855	2,917
車両運搬具	125	125
減価償却累計額	△123	△124
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	3,716	3,958
減価償却累計額	△3,507	△3,701
工具、器具及び備品（純額）	208	256
土地	4,218	4,290
リース資産	197	337
減価償却累計額	△169	△205
リース資産（純額）	27	132
建設仮勘定	98	1,005
有形固定資産合計	15,789	18,083
無形固定資産		
ソフトウエア	183	229
施設利用権	6	6
無形固定資産合計	190	236

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213	1,833
関係会社株式	4,814	5,655
関係会社出資金	815	815
長期貸付金	380	541
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	29	22
関係会社長期貸付金	219	382
破産更生債権等	22	22
長期前払費用	212	296
その他	841	776
貸倒引当金	△22	△185
投資損失引当金	－	△60
投資その他の資産合計	8,527	10,100
固定資産合計	24,506	28,420
資産合計	75,531	79,624

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,082	2,924
買掛金	6,059	5,859
短期借入金	13,600	14,600
1年内返済予定の長期借入金	2,294	1,922
リース債務	185	307
未払金	1,470	4,836
未払費用	527	618
未払法人税等	151	161
前受金	1,574	1,459
預り金	236	105
賞与引当金	900	990
設備関係支払手形	103	151
流動負債合計	30,186	33,936
固定負債		
長期借入金	9,792	9,962
リース債務	281	99
長期未払金	547	284
繰延税金負債	551	740
資産除去債務	128	130
その他	1	1
固定負債合計	11,302	11,218
負債合計	41,489	45,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	259	254
繰越利益剰余金	11,065	11,435
利益剰余金合計	12,149	12,512
自己株式	△80	△92
株主資本合計	33,712	34,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	404
評価・換算差額等合計	329	404
純資産合計	34,042	34,469
負債純資産合計	75,531	79,624

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	39,328	40,861
売上原価	32,453	34,079
売上総利益	6,875	6,781
販売費及び一般管理費	6,177	5,973
営業利益	697	808
営業外収益		
受取利息	7	107
受取配当金	481	169
為替差益	651	610
その他	15	34
営業外収益合計	1,156	922
営業外費用		
支払利息	242	224
固定資産廃却損	29	16
貸倒引当金繰入額	－	163
投資損失引当金繰入額	－	60
その他	71	66
営業外費用合計	343	531
経常利益	1,510	1,200
税引前当期純利益	1,510	1,200
法人税、住民税及び事業税	213	195
法人税等調整額	136	269
法人税等合計	349	465
当期純利益	1,161	734

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,311	11,332	823	267	10,321	△79	32,977
当期変動額							
剰余金の配当					△423		△423
固定資産圧縮積立金の取崩				△7	7		－
当期純利益					1,161		1,161
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△7	744	△1	735
当期末残高	10,311	11,332	823	259	11,065	△80	33,712

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	203	33,180
当期変動額		
剰余金の配当		△423
固定資産圧縮積立金の取崩		－
当期純利益		1,161
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	125
当期変動額合計	125	861
当期末残高	329	34,042

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,311	11,332	823	259	11,065	△80	33,712
当期変動額							
剰余金の配当					△370		△370
固定資産圧縮積立金の取崩				△5	5		－
当期純利益					734		734
自己株式の取得						△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△5	369	△11	353
当期末残高	10,311	11,332	823	254	11,435	△92	34,064

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	329	34,042
当期変動額		
剰余金の配当		△370
固定資産圧縮積立金の取崩		－
当期純利益		734
自己株式の取得		△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	75
当期変動額合計	75	427
当期末残高	404	34,469